

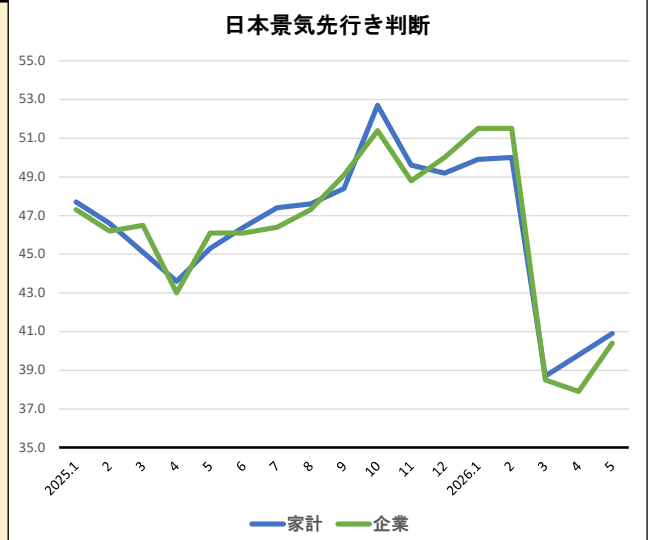
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.104)(2026.6.15)

《日本経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

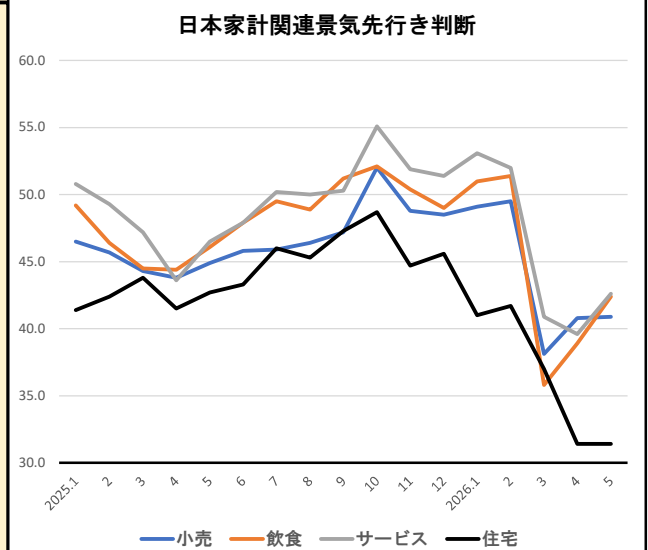
日本景気先行き判断低位続く(2026.5)

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、2026年5月の景気先行き判断DIは全体で40.7となり、若干改善したものの低位で推移している。先行き判断は、2025年春以降改善傾向にあった。しかし、家計、企業を問わず、米国・イラン間の紛争発生後では急速に悪化している。米国・イラン間紛争は、依然として不透明感を残しており、原油や原材料の価格だけでなく供給制約の不安も重なり、先行き判断はさらに低位での推移が避けられない。



日本家計関連景気先行き判断ID若干改善(2026.5)

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、2026年5月の家計関連景気先行き判断DIは、飲食関連、サービス関連で若干改善する結果となった。しかし、住宅関連の先行き判断は改善傾向を示さず、31.4と極めて低い水準で推移し、他分野比較でも最低水準になっている。石油関連、住宅設備等の供給制約に加えて、人手不足の深刻化や建築規制強化等で建設コストが上昇、金利の上昇傾向も重なり、住宅関連の先行き判断を下押ししている。



日本景気動向指数改善停滞(2026.4)

内閣府「景気動向指数」によると、2026年4月の指数は115.9と若干改善した。米国・イラン間紛争が本格化する以前の動向となっている。先行指数、一致指数ともに、2026年年明け以降、改善速度が鈍化している。25年後半からの動きを見ると、先行指標は一貫して改善傾向を示していた。しかし、景気の現状を示す一致指数の改善は緩慢となっている。先行き改善の見方に対して、現実の経済が停滞傾向にあったことを示している。

